

## 1. (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		増 減	前事業年度 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
I 流 動 資 産	( 23,297 )	57.6	( 22,068 )	56.5	( 1,228 )	( 26,131 )	60.6
現金及び預金	3,448		2,847		600	1,989	
受取手形	4,349		4,808		△ 459	5,259	
売掛金	11,105		10,322		782	14,714	
たな卸資産	4,099		3,833		265	3,822	
その他	340		362		△ 21	419	
貸倒引当金	△ 45		△ 106		61	△ 74	
II 固 定 資 産	( 17,114 )	42.4	( 16,997 )	43.5	( 117 )	( 16,956 )	39.4
有形固定資産	( 12,011 )	29.7	( 12,110 )	31.0	( △ 98 )	( 11,992 )	27.8
建物・構築物	3,398		3,567		△ 168	3,486	
機械装置	2,363		2,329		34	2,250	
土地	5,976		5,976		—	5,976	
建設仮勘定	62		3		59	65	
その他	210		234		△ 23	213	
無形固定資産	( 232 )	0.6	( 164 )	0.4	( 68 )	( 194 )	0.5
投資その他の資産	( 4,871 )	12.1	( 4,723 )	12.1	( 147 )	( 4,769 )	11.1
投資有価証券	2,371		2,221		149	2,209	
関係会社株式	1,072		1,072		—	1,072	
その他	1,660		1,615		45	1,725	
貸倒引当金	△ 234		△ 187		△ 46	△ 238	
資 産 合 計	40,412	100.0	39,066	100.0	1,346	43,088	100.0
( 負 債 の 部 )							
I 流 動 負 債	( 19,721 )	48.8	( 19,814 )	50.7	( △ 92 )	( 22,983 )	53.3
支払手形	8,402		8,739		△ 337	10,227	
買掛金	7,990		7,296		693	9,395	
短期借入金	283		722		△ 439	340	
長期借入金(1年以内)	472		632		△ 160	472	
未払法人税等	560		628		△ 68	1,117	
未払消費税等	58		112		△ 54	160	
賞与引当金	147		154		△ 6	149	
その他	1,807		1,527		280	1,120	
II 固 定 負 債	( 2,711 )	6.7	( 2,847 )	7.3	( △ 136 )	( 2,796 )	6.5
長期借入金	118		590		△ 472	354	
退職給付引当金	2,293		1,999		294	2,166	
その他	300		258		41	275	
負 債 合 計	22,433	55.5	22,661	58.0	△ 228	25,780	59.8

(単位:百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		増 減	前事業年度	
			(平成17年6月30日現在)		(平成16年6月30日現在)			(平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
( 資 本 の 部 )									
I 資 本 金	2,200	5.4	2,200	5.6	—		2,200	5.1	
II 資 本 剰 余 金	( 2,290 )	5.7	( 2,290 )	5.9	( — )		( 2,290 )	5.3	
資 本 準 備 金	2,290		2,290		—		2,290		
III 利 益 剰 余 金	( 13,872 )	34.3	( 12,329 )	31.5	( 1,542 )		( 13,297 )	30.9	
1 利 益 準 備 金	449		449		—		449		
2 任 意 積 立 金	12,335		10,903		1,432		10,903		
買換資産圧縮積立金	384		402		△ 17		402		
別 途 積 立 金	11,951		10,501		1,450		10,501		
3 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,087		977		110		1,944		
IV その他有価証券評価差額金	610	1.5	577	1.5	33		513	1.2	
V 自 己 株 式	△ 993	△ 2.4	△ 992	△ 2.5	△ 0		△ 993	△ 2.3	
資 本 の 部 合 計	17,979	44.5	16,404	42.0	1,574		17,307	40.2	
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	40,412	100.0	39,066	100.0	1,346		43,088	100.0	

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕		〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売 上 高		33,445	100.0	32,614	100.0	70,754	100.0
II 売 上 原 価		25,967	77.6	25,403	77.9	55,111	77.9
売上総利益		7,478	22.4	7,211	22.1	15,643	22.1
III 販売費及び一般管理費		6,109	18.3	5,871	18.0	12,162	17.2
営業利益		1,368	4.1	1,339	4.1	3,480	4.9
IV 営業外収益		( 193 )	0.6	( 156 )	0.5	( 258 )	0.4
受取利息・配当金		124		83		113	
その他の収益		68		73		144	
V 営業外費用		( 19 )	0.1	( 27 )	0.1	( 57 )	0.1
支払利息		11		15		30	
その他の費用		7		11		26	
経常利益		1,542	4.6	1,469	4.5	3,681	5.2
VI 特別利益		30	0.1	22	0.1	63	0.1
VII 特別損失		169	0.5	159	0.5	373	0.5
税引前中間(当期)純利益		1,402	4.2	1,332	4.1	3,371	4.8
法人税、住民税及び事業税		486	1.4	634	1.9	1,739	2.5
法人税等調整額		62	0.2	△ 56	△ 0.1	△ 253	△ 0.4
中間(当期)純利益		853	2.6	754	2.3	1,886	2.7
前期繰越利益		233		222		222	
中間配当額		—		—		163	
中間(当期)未処分利益		1,087		977		1,944	

## I. 中間財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ ----- 時価法

## (3) たな卸資産

材料・製品・商品・仕掛品・半製品 --- 総平均法による低価法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 ----- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

## (2) 無形固定資産 ----- 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## II. 中間貸借対照表の注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,198 百万円	19,833 百万円	20,148 百万円
2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、会計年度末が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	－ 百万円	－ 百万円	250 百万円
支 払 手 形	－ 百万円	－ 百万円	1,056 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
(工場財団)			
担保に供している資産			
建 物	2,054 百万円	2,187 百万円	2,129 百万円
構 築 物	43 百万円	47 百万円	45 百万円
機 械 装 置	45 百万円	45 百万円	45 百万円
工 具 器 具 備 品	1 百万円	1 百万円	1 百万円
土 地	443 百万円	443 百万円	443 百万円
工場財団計	2,588 百万円	2,725 百万円	2,665 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	－ 百万円	70 百万円	－ 百万円
長 期 借 入 金	227 百万円	－ 百万円	227 百万円
合 計	227 百万円	70 百万円	227 百万円
(その他)			
土 地	93 百万円	93 百万円	93 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	－ 百万円	40 百万円	－ 百万円
長 期 借 入 金	120 百万円	－ 百万円	120 百万円
合 計	120 百万円	40 百万円	120 百万円

## III. 中間損益計算書の注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	367 百万円	391 百万円	797 百万円
無 形 固 定 資 産	25 百万円	16 百万円	35 百万円
合 計	392 百万円	407 百万円	832 百万円

## IV. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
取得価額相当額			
工具器具備品	357 百万円	349 百万円	358 百万円
機械装置	105 百万円	105 百万円	105 百万円
車両運搬具	3 百万円	11 百万円	11 百万円
ソフトウェア	155 百万円	147 百万円	153 百万円
合計	622 百万円	613 百万円	629 百万円
減価償却累計額相当			
工具器具備品	180 百万円	175 百万円	178 百万円
機械装置	25 百万円	9 百万円	17 百万円
車両運搬具	2 百万円	8 百万円	9 百万円
ソフトウェア	96 百万円	73 百万円	91 百万円
合計	306 百万円	266 百万円	297 百万円
期末残高相当額			
工具器具備品	176 百万円	173 百万円	180 百万円
機械装置	79 百万円	96 百万円	88 百万円
車両運搬具	0 百万円	2 百万円	1 百万円
ソフトウェア	58 百万円	73 百万円	62 百万円
合計	316 百万円	346 百万円	332 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
1 年以内	102 百万円	110 百万円	107 百万円
1 年超	213 百万円	236 百万円	225 百万円
合計	316 百万円	346 百万円	332 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
支払リース料	60 百万円	59 百万円	122 百万円
減価償却費相当額	60 百万円	59 百万円	122 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
未経過リース料			
1 年以内	20 百万円	18 百万円	19 百万円
1 年超	25 百万円	30 百万円	25 百万円
合計	46 百万円	49 百万円	44 百万円

以上